

公共工事の前金払の特例に係る取扱いについて

令和 7 年 4 月

公共工事に要する経費について、地方公共団体が前金払をすることのできる使途を現場管理費、一般管理費等を含む工事の施工に係る費用全般に拡大することを目的として、地方自治法施行規則の一部を改正する省令（平成 28 年総務省令第 61 号）が平成 28 年 5 月 27 日に公布・施行され、令和 6 年度までの時限措置としておりましたが、この度、国土交通省より令和 7 年度以降について、特例を恒久化する旨の通知がなされました。

これを受け、本市においても建設工事に係る前金払の特例を恒久化し、取扱いについては以下のとおりとします。

1 特例措置の概要

本市発注工事における前払金（中間前払金を含まない。以下同じ。）の使途を、現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）まで拡大します。

2 特例措置の適用対象

特例措置の適用対象となる前払金は、平成 28 年 4 月 1 日以降、に新たに請負契約を締結する工事（債務負担行為に係るものを含む。）に係る前払金とします。

3 特例措置の対象となる現場管理費と一般管理費等の上限

特例措置により拡大された現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）に充てられる前払金の上限は、前払金額の 100 分の 25 とします。

4 具体的な取扱い

(1) 今後請負契約を締結する工事の契約事務の取扱い

令和 7 年 4 月 1 日以降の工事請負契約については、契約書に別添の特約事項を添付（袋とじ）し契約を締結してください。

(2) 既に請負契約を締結している工事の契約事務の取扱い

平成 28 年 4 月 1 日以降において、既に請負契約を締結した工事で、まだ払出しが完了していない工事については、特例措置の内容を特約事項として追加する変更契約を締結した場合には、前払金の使途の拡大が可能となります。

希望される場合は、本市監督員へお尋ねください。変更契約の手続を行います。

特約事項

平成 28 年 4 月 1 日以降に、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金については、前払金額の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。